

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民生活部一般管理(庶務事務)				整理番号	81		枝番号		
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3759		昨年度整理番号	63
係名		庶務係				上位施策名			No		
予算事業名		区民生活部一般管理		コード	10200		区民生活の情報基盤整備			81	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				5年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織条例						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区職員の旅費に関する条例						
	区民生活部全職員				(3) 職員標準事務費取扱要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 職員事務費等の予算・決算事務を一か所で管理する。 部内の月例旅費等の執行を一か所でまとめて処理する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 適正な予算配分を行い、効率的に無駄なく、限られた予算を執行する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 事務費対象職員数				(1) 予算執行率							
(2) 旅費支払い人数				(2) 旅費執行率							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	471	448	447	445	430				
	活動指標(2)	人	1,838	1,709	2,682	3,310	2,580				
	成果指標(1)	%	60	68	100	81	100				
	成果指標(2)	%	46	50	100	79	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,913	6,706	19,928	13,776	8,020	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度インセンティブ経費が3,981,390円16年度インセンティブ経費が1,500,000円の為		
	(内)委託費		千円	0	0	10,330	4,507	323			
	職員数(正規   非常勤)		人	1.77	1.73	1.73	0.95	1.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	15,919	15,560	15,560	8,544	12,592			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	19,832	22,266	35,488	22,320	20,612			
	単位あたりコスト ÷		円	42,106	49,701	79,391	50,157	47,935			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	19,832	22,266	35,488	22,320	20,612				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	99.6		活動指標(2)の15年度達成率%	123.4		15年度予算執行率%	69.1		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	13年度組織改正で生活経済部と地域振興部が統合されて区民生活部となり、庶務事務も統合された。又、財政状況の変化に伴い、事務費等の適切で無駄のない執行が求められる。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。	
	今後の予測	庶務的部門の統合により同一内容の業務の集約が進む。庁内ネットワークの充実が図られ、即時性の向上が見込まれる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 職員各人の基礎的事務経費を支えるものであり、事務運用についての見直しは非常に必要ではあるが、現在実施している集約執行方法の必要性は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )		理由:
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容: 内部管理事務のため。
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策		理由または具体的内容:
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 職員が対象であるため。	
(5) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自衛官募集				整理番号	84		枝番号			
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3759		昨年度整理番号	65	
係名				庶務係				上位施策名		No		
予算事業名				自衛官募集事務		コード	10600		区民生活の情報基盤整備		81	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第148条第1項、第3項及び第238条第11項							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区内に居住する青年(18~27歳の男女)				(2) 自衛隊法第97条第1項、第3項							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 自衛官(2等陸・海・空士)募集についての広告宣伝事務				(3) 自衛隊法施行令第115条第1項、第2項及び第119条							
	活動指標名(式) (1) 募集広告宣伝ポスター掲出数 (2)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 安定して自衛官(2等陸・海・空士)採用への募集がある。							
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 2等陸・海・空士受験者数 (2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		枚	450	450	450	450	450				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	36	32	40	32	40				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	103	104	108	89	89		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規   非常勤)		人	0.10	0.09	0.09	0.11	0.10				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	899	809	809	989	899			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,002	913	917	1,078	988				
	単位あたりコスト ÷		円	2,227	2,029	2,038	2,396	2,196				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	103	104	108	89	89			
		特定財源計 +		千円	103	104	108	89	89			
差引:一般財源 -		千円	899	809	809	989	899					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		82.4			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区における自衛官(2等陸・海・空士)の受験者数は、平成10年度以降横ばい状況であったが、ここ1～2年増加している。また、平成12年度より機関委任事務から法定受託事務へ変更された。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	事業の財源が国庫支出金のため、今後もこの予算でできる広報事業を展開することになる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	募集者の確保に寄与している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	本来は、国の行なう事務であるが、法定受託事務と位置づけられているため。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	法定受託事務であるため、国庫支出金の範囲内での対応とならざるを得ない。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	杉並区に在住する不特定多数を対象とする、区からの情報提供であり直接的な受益者は想定されていない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	区では広報宣伝活動の一環として、自衛隊募集ポスターの掲出をおこなっているが、すでに掲出の民間委託を行なっている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由			

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民事務所事務				整理番号	91		枝番号		
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050301	連絡先電話番号	1102	昨年度整理番号	77-1		
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		区民事務所事務		コード	15300	区民生活の情報基盤整備					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第155号						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区組織規則						
	区民事務所等来所者		(3) 杉並区役所処務規程								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		各種届出・申請、証明書の交付等を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)		(1) 区民事務所総延床面積		(2) 事務処理件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区民事務所取扱事務件数 / 区民課取扱事務件数 (2) 休日・夜間取扱事務件数 / 区民課取扱事務件数					
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	年度				
	活動指標(1)	m <sup>2</sup>	1,176	1,176	1,374	1,374	1,340				
	活動指標(2)	件	831,765	801,598	801,598	816,847	820,000				
	成果指標(1)	%	58.64	53.82	54.00	51.96	53.00				
成果指標(2)	%	3.74	4.17	5.00	5.24	6.50					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	124,962	26,177	117,572	98,546	39,125	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成13年度は自動交付機関連経費を含む。 平成15年度は杉並区役所駅前事務所2所の開設経費を含む。		
	(内)委託費		千円	56,770	5,915	9,762	9,736	9,055			
	職員数(正規   非常勤)		人	2.62	2.58	2.55	2.54	2.52			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	23,564	23,205	22,935	22,845	22,665			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	148,526	49,382	140,507	121,391	61,790			
	単位あたりコスト ÷		円	126,298	41,991	102,261	88,349	46,112			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引: 一般財源 -		千円	148,526	49,382	140,507	121,391	61,790				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	101.9	15年度予算執行率%	83.8	区民系の経常経費の外に高井戸と荻窪の駅前事務所を開設関連経費を執行した。また、事務所の取り扱い事務が区民にわかりやすいように、各区民事務所等に取扱事務案内板を設置した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		高井戸と荻窪に駅前事務所を開設し、平日8時30分～19時、土曜及び第1・3日曜日8時30分～17時まで業務を行い休日・夜間サービスの拡充を図った。また、区民等の利用が少なかった荻窪区民事務所区民係を平成15年度末に荻窪駅前事務所に統合したことにより事業の経費削減を行った。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度に、出張所の経費削減、組織運営の効率化及び新たな地域活動への支援を図るため、17出張所を廃止し、7つの区民事務所と2分室、1サービスコーナーを設置した。サービスコーナーでは夜間・土曜日に窓口を開設した。平成15年7月には、顧客志向の区役所づくりの観点から高井戸と荻窪に駅前事務所を開設し休日・夜間の窓口サービスを拡充した。また、区民等の利用が少ない荻窪区民係を15年度末で廃止した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	休日・夜間サービスの拡充を望む意見があった。
	今後の予測	区民生活の多様化に因って、今後とも駅前事務所における窓口開設時間や取扱事務内容の拡充が予測される。なお、18年度西荻窪駅、19年度高円寺駅に駅前事務所を開設する計画である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区民事務所は、区や地域にとって身近な施設であり、多くの行政サービスを完結的に行っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( へ )	理由: 各種届出・
	協働等は実現しているか 一部実現している( へ )	理由または具体的内容: 荻窪駅前事務所のエンジンドア、清掃委託及び区民係用専用ファックスの保守委託
	協働等の相手 企業・個人事業者( へ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 事業費が施設維持管理費及び事務管理経費であるため。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性格上、受益者負担は生じない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的	理由または具体的内容: 戸籍システムの電算化など事務処理方法が抜本的に変わらない限り難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民の安心性の観点から、駅前事務所の開設等により休日・夜間の窓口サービスを拡充していく。併せて、費用対効果の面から区民の利用が少ない区民事務所等の統廃合を含めて区民事務所等のありかたを検討していく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 休日・夜間サービスを拡充していくためには、経費的・区民事務所等の統廃合については、事務所を利用する区民の理解と協力が必要である。そのため、統廃合の必要性など区民に対して説明の必要があるので町会等とおして周知を図る。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 平成17年度は、高井戸、荻窪両駅前事務所開設経費分が削減される。しかし、インプリンターなど旧出張所時代から使用している備品等が老朽化して事務に支障をきたす恐れがあるため、その分の経費増が見込まれる。			

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		戸籍事務				整理番号	93		枝番号		
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050304	連絡先電話番号	1104		昨年度整理番号	78	
係名 戸籍係					上位施策名				No		
予算事業名 戸籍事務					コード	14100		区民生活の情報基盤整備			81
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				7 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 戸籍法、同施行規則						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区戸籍事務取扱規程						
	日本人及び日本国内で戸籍法に定める身分に関する事実が発生した外国人				(3) 墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍謄抄本等の作成・発行を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 届出件数				(1) (代)届出件数							
(2) 発行件数				(2) (代)発行件数							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		28,763	28,511	28,906	28,693	28,800				
	活動指標(2)		199,813	199,229	199,229	201,234	195,151				
	成果指標(1)		28,763	28,511	28,906	28,693	28,800				
	成果指標(2)		199,813	199,229	199,229	201,234	195,151				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,270	25,678	30,131	29,970	27,790	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	44.09	43.28	42.25	43.21	42.97			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	396,545	389,260	379,997	388,631	386,472			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	416,815	414,938	410,128	418,601	414,262			
	単位あたりコスト ÷		円	14,491	14,554	14,188	14,589	14,384			
	財源	受益者負担分		千円	72,732	72,961	75,902	72,843			72,900
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	72,732	72,961	75,902	72,843			72,900
差引:一般財源 -		千円	344,083	341,977	334,226	345,758	341,362				
受益者負担比率 ÷		%	17.4	17.6	18.5	17.4	17.6				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	99.3	活動指標(2)の15年度達成率%	101.0	15年度予算執行率%	99.5				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	戸籍数・届出件数・渉外事件の増加。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	(1)届出受待ち時間及び審査時間の短縮。(2)届出受理後の謄抄本の即日発行。(3)証明発行窓口の時間延長。(4)虚偽届出の防止。 順不同
	今後の予測	杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 人の親族的な身分関係を記載し、公証することを目的とする唯一の公簿である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 電動タイプライター、ペルトコンペア -、自動認証機等の機器類について企業へ保守委託をしている。今後、戸籍システムを構築し、入力及び証明発行業務の一部を民間に委託する。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 戸籍の証明手数料は、地方自治法第228条の全国的に統一して定めることが特に必要と認められるものとして、地方公共団体の手数料の標準に関する政令に掲げる金額を標準として条例で定められており、現在の手数料は適正である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 戸籍システムを構築し、入力及び証明発行業務の一部を民間に委託することにより職員定数を削減、人件費を削減することが可能である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度実施のすぎなみ五つ星プラン及びスマートすぎなみ計画の改訂素案において、平成20年度に戸籍システムの運用開始を予定している。 届出の受け付け方法や証明の交付方法・取扱い範囲などについて、17年度から戸籍係を中心に、証明係、住民記録係、各区民係とともに検討を行っていく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 戸籍システムセットアップのためには多額の経費が必要であるが、現在の財政状況で一時に多額の経費を支出するのは困難である。 戸籍電算化に関する特別交付税は本年10月をもって打ち切られる予定であり、また23区は認められなかったようである。 総額が多少増額しても、単年度の負担を軽減するために、作業を分割するなどの方法により数年次に分割しての支払いが可能か等、業者と検討の余地があると思われる。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在使用している日本語タイプライターは製造中止となっており、個別修理も不可能な事態が想定される。 その場合、代替のタイプライターを確保する必要があるため、タイプライター購入経費分が増額となる可能性がある。						



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		人口動態統計調査				整理番号	94		枝番号						
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050304		連絡先電話番号	1104		昨年度整理番号	79				
係名				戸籍係				上位施策名		No					
予算事業名				人口動態統計調査		コード	14150		区民生活の情報基盤整備		81				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		7年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 人口動態調査令								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 人口動態調査令細則								
							(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				出生、死亡、死産、婚姻、離婚について届書に基づき人口動態調査票を作成送付する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 人口動態統計は、届け数値を正確に捉え公表を行っている。		
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 出生、死亡、婚姻起因件数				(1) (代)出生、死亡、婚姻起因件数											
(2)				(2)											
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%						
				計画	実績		年度								
指標	活動指標(1)		12,713	12,486	12,500	12,441	12,500								
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		12,713	12,486	12,500	12,441	12,500								
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	125	126	127	127	127	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規   非常勤)		人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,095	8,095	8,095	8,095		8,095					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0					
	総事業費 ++		千円	8,220	8,221	8,222	8,222	8,222							
	単位あたりコスト ÷		円	647	658	658	661	658							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0					
差引:一般財源 -		千円	8,220	8,221	8,222	8,222	8,222								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	99.5	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	100.0								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	届出時件数の増加。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	なし
	今後の予測	杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 人口動態統計の基礎資料を提供している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 戸籍システムを構築し、入力業務の一部を民間に委託。人口動態統計調査についても入力業務、報告書作成業務を民間に委託する。現在職員が手作業によって作成している CR帳票や報告書を機械化できるため、事務の大部分を委託できることとなる。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 事務処理がすべて手作業であり、現在の処理体制・事業費で成果を向上させることは困難である。	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化](具体的内容 )	理由または具体的内容: 戸籍システムを構築し、入出力業務を民間に委託することにより職員定数を削減、人件費を削減することが可能である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度実施のすぎなみ五つ星プラン及びスマートすぎなみ計画の改訂素案において、平成20年度に戸籍システムの運用開始を予定している。 戸籍電算化後の報告方法などについて、保健所とともに17年度から調査・研究を開始する。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 戸籍システムセットアップのためには多額の経費が必要であるが、現在の財政状況で一時に多額の経費を支出するのは困難である。 戸籍電算化に関する特別交付税は本年10月をもって打ち切られる予定であり、また23区は認められなかったようである。 総額が多少増額しても、単年度の負担を軽減するために、作業を分割するなどの方法により数年次に分割しての支払いが可能か等、業者と検討の余地があると思われる。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 事務処理等の変更がないため。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住民基本台帳事務				整理番号	95		枝番号							
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050307	連絡先電話番号	1107		昨年度整理番号	80						
係名					証明係		上位施策名			No						
予算事業名					住民基本台帳事務		コード	14750		区民生活の情報基盤整備	81					
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		42年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 住民基本台帳法									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 住民基本台帳法施行令									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区事務処理の居住関係情報の基盤であり、記録を正確、統一的に行うことと合わせ、住民に対して居住関係の公証を行う。							(3) 杉並区手数料条例				
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							様々な行政事務の情報基盤となることから、迅速で正確な台帳の整備と合わせ、区民の居住関係を公に証明する上で交付が受けやすい体制整備を図る。				
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
				(1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数							(1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数					
				(2) 住民異動処理件数							(2) 住民異動処理件数					
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%						
					計画	実績	計画	年度								
指標	活動指標(1)		件	489,777	559,807	560,000	624,748	690,000								
	活動指標(2)		件	153,846	152,398	160,000	156,257	160,000								
	成果指標(1)		件	489,777	559,807	560,000	624,748	690,000								
	成果指標(2)		件	153,846	152,398	160,000	156,257	160,000								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,841	95,743	196,876	147,872	127,727	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)							
	(内)委託費		千円	558	37,865	73,523	42,567	42,662								
	職員数(正規   非常勤)		人	85.99   29.00	70.19   10.00	69.09   10.00	70.21   9.00	62.30   9.00								
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	773,394	631,289	621,395	631,469			560,326					
		非常勤職員分		千円	80,011	27,590	27,590	24,831			24,831					
	総事業費 + +		千円	867,246	754,622	845,861	804,172	712,884								
	単位あたりコスト ÷		円	1,771	1,348	1,510	1,287	1,033								
	財源	受益者負担分		千円	139,138	134,663	129,645	135,799			136,616					
		国・都等からの支出金		千円				192			269					
		特定財源計 +		千円	139,138	134,663	129,645	135,991			136,885					
差引:一般財源 -		千円	728,108	619,959	716,216	668,181	575,999									
受益者負担比率 ÷		%	16.0	17.8	15.3	16.9	19.2									
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	111.6	活動指標(2)の15年度達成率%	97.7	15年度予算執行率%	75.1	営業時間が長く駅からの利便性の良い民間施設への自動交付機の設置を行い、利用率の向上を図り、事務の効率化に努めた。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・自動交付機利用のPRや、駅構内や駅ビル内の民間施設へ自動交付機を設置することにより、自動交付機利用率の向上を図った。 ・駅前事務所の窓口開設時間帯に合わせた証明書発行事務のあり方については、引き続き検討中。														

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳の電算化により出先事務所の管轄がなくなり、異動届出、住民票の写しの発行等が本庁・出先事務所に問わずどこでもできるようになった。</li> <li>・自動交付機の設置により、利用しやすい場所で可能な限り長い時間証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書)の取得ができるようになった。また、設置場所についても検討し利用率の向上に努めている。</li> </ul>
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統廃合にともない、出先事務所が身近な場所がない地域には自動交付機を設置しサービス提供をしているが、窓口がないと不便である旨の苦情。</li> <li>・虚偽の届出申請防止について、本人確認等の方法の強化に関する要望。</li> </ul>
	今後の予測	夜間・休日における窓口サービスについて、要望が高まると考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか	理由: 住民基本台帳の適切な管理・運用と合わせ、迅速で正確な事務処理を行うことにより、区の各種業務に必要な基礎データが整備され、行政サービスの向上に大きく貢献している。
	<input type="text" value="貢献度 大(理由 )"/>	
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は	理由:
	<input type="text" value="行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )"/>	
	協働等は実現しているか <input type="text" value="一部実現している( ^ )"/>	理由または具体的内容: レジスター、証明書自動交付機関連機器等の保守及び杉並区民証作成の委託
協働等の相手 <input type="text" value="企業・個人事業者( ^ )"/>		
協働等の主な形態 <input type="text" value="委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )"/>		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	理由または具体的内容: 自動交付機の利用手数料の見直し、利用についてのPRにより、利用率の向上を図ることにより、窓口での事務量を削減することができる。	
<input type="text" value="ある程度できる( )"/>		
成果向上のための方策 <input type="text" value="その他(具体的内容 )"/>		
(4) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容: 現行の手数料については経費に基づいて設定されており、適正な価格になっている。	
<input type="text" value="ない(理由 )"/>		
(5) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容: 住民基本台帳のバックアップシステムを構築することにより、手作業で行っていたダウン対策の事務を削減することができる。	
<input type="text" value="ある [OA化] (具体的内容 )"/>		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 手数料の見直し、利用についてのPR、適正な配置を行うことにより、平成17年中に自動交付機の利用率を大幅に向上させ、窓口の事務量を減少させる。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 手数料については三定で見直し予定であり、特筆すべき阻害要因はない。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	自動交付機の利用率向上のための機器の移設やPR、利用しやすい設置環境(セキュリティの保護)により経費が増となる。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		印鑑登録事務				整理番号	96		枝番号		
担当部課名	区民生活部区民課			コード	050310	連絡先電話番号	1112		昨年度整理番号	81	
係名	住民記録係			上位施策名				No			
予算事業名	印鑑登録事務			コード	14850		区民生活の情報基盤整備		81		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				50 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区印鑑条例、同規則						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区事務手数料条例						
	印鑑登録者				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区民からの印鑑登録申請を受理し、その申請者に対して印鑑登録証を交付するとともに、印鑑登録証明書の交付申請より、印鑑登録証明書を交付する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 印鑑登録証明書が必要な区民に対し、利便良く、正確な印鑑登録証明書を交付する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 印鑑登録件数				(1) (代)印鑑登録件数							
(2) 印鑑登録証明書交付件数				(2) (代)印鑑登録証明書交付件数							
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
	活動指標(1)	件	29,784	28,790	31,100	29,502	29,700				
	活動指標(2)	件	282,762	274,065	280,000	278,341	268,800				
	成果指標(1)	件	29,784	28,790	31,100	29,502	29,700				
成果指標(2)	件	282,762	274,065	280,000	278,341	268,800					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,843	4,436	5,825	4,457	5,364	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	45.52	37.72	38.64	39.19	41.53			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	409,407	339,254	347,528	352,475	373,521			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	412,250	343,690	353,353	356,932	378,885			
	単位あたりコスト ÷		円	13,841	11,938	11,362	12,099	12,757			
	財源	受益者負担分		千円	86,282	84,461	82,125	84,912		83,926	
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	86,282	84,461	82,125	84,912		83,926	
差引:一般財源 -		千円	325,968	259,229	271,228	272,020	294,959				
受益者負担比率 ÷		%	20.9	24.6	23.2	23.8	22.2				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	94.9	活動指標(2)の15年度達成率%	99.4	15年度予算執行率%	76.5				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	住民基本台帳登録人口 昭和50年 534,872人 平成16年 512,470人		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	印鑑登録の本人確認に際し、原則、申請から登録まで数日かかるため、このことに対する苦情が寄せられることもある。		
	今後の予測	今後、登録件数、証明書交付件数とも横ばいで推移していくものと予想される。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 区民生活の情報基盤を支える根幹事業であり、貢献度は大きい。	
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )		理由: 基礎的自治体で行なうべき義務的事業である。	
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:	
	協働等の相手			
	協働等の主な形態			
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )		理由または具体的内容: 証明書自動交付機のより一層のPRにより、印鑑登録証明書交付における利便性を向上させる。		
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )				
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )		理由または具体的内容: 証明書自動交付機の利用を推し進めるため、自動交付機による印鑑登録証明書交付手数料の見直しを図る。		
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )		理由または具体的内容: 証明書自動交付機の利用をさらに推し進めることにより、削減は可能である。		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 証明書自動交付機の更なる利用率向上のため、利便性の高いと思われる場所への設置、または手数料の見直しを図る。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利便性が高い設置場所として、駅周辺の民間施設への設置が考えられるが、設置場所の確保、運用経費の増大、セキュリテ			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由			

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住居表示の管理				整理番号	97		枝番号			
担当部課名		区民生活部 区民課		コード	050301	連絡先電話番号	1103		昨年度整理番号	82		
係名					管理係		上位施策名		No			
予算事業名					住居表示の管理		コード		14950	区民生活の情報基盤整備	81	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		38年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 住居表示に関する法律、同施行令、同施行規則					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 住居表示に関する条例					
	住居表示:新築・改築等の建物の所有者等、住居表示実施前後の住所確認を必要とする者 案内板:地図利用者(通行人等)						(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				住居表示:届出に基づき、基準により住居番号を付番する。 案内板:公共サイン(地図サイン・誘導サイン)等を要所に設置し、維持管理する。また、老朽化した街区案内板をPFI手法を用いて立て替える。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)				(1) 住居番号の付番件数 (2) 案内板の設置数		住居表示:整合性のある住居表示を維持管理し、建物の住所を明確にする。 案内板:現在地や目的地を把握できる。						
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 付番された住所に住居登録をした人の割合 (2) (代)広告件数						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		件	2,070	1,967	2,108	2,228	2,219				
	活動指標(2)		基	148	148	148	148	236				
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)		件	0	0	0	0	50				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,794	3,577	7,610	4,462	4,757	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	1,105	845	1,090	756	882				
	職員数(正規   非常勤)		人	4.00	4.00	4.04	4.11	4.10				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	35,976	35,976	36,336	36,965	36,875				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	45,770	39,553	43,946	41,427	41,632				
	単位あたりコスト ÷		円	22,111	20,108	20,847	18,594	18,762				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	45,770	39,553	43,946	41,427	41,632					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	105.7	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	58.6				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			NPO法人と事業協定を結び、PFI手法を用いた案内板を設置することとなったため、旧型の街区案内掲示板の立て替え費用を削減した。 新たな案内板は、「避難誘導街区案内板」として、区内に200基程度設置することとし、案内板下部に表示する広告面の協賛金により、設置・維持管理を行う。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新築届出件数:1,200件(昭和44年) 2,228件(平成15年度) 立て替えを要する街区案内掲示板:112基
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住居表示:再開発や宅地の細分化等により同一住居番号の建物が増え、郵便物等の誤配等、不都合が生じている。
	今後の予測	農地の宅地化が進んでいくと予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:届出により付番された住居番号は、建物の住所として各種行政施策の基礎的情報に利用されている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:住居番号の付定は、住民の住所異動時の住所確定等、他の行政事務と密接に関連しており、正確性・公平性・迅速性が必要なため区が行う。案内板については、NPO法人との協働により設置していく方針である。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容:NPO法人と協定を結び、「避難誘導街区案内板」を区内に200基程度設置していく。案内板下部に表示する広告面の協賛金により、設置・維持管理を行う。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:案内板のレイアウトや見やすさを工夫する。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:住居表示は、国の法律に基づき建物の住所を決めるものなので、受益者負担は発生しない。案内板は、通行人が見るものなので同様。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:案内板設置は、PFI手法のため、16年度以降区の事業費負担はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 PFI手法を用いた案内板は、既設の街区案内掲示板の立て替え以外の新規設置場所の検討を進め、早急に予定の200基を			
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地図の校正は1基ずつ行うため、時間がかかる。			
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 住居表示台帳の電算化・証明発行システムの再構築のため予算増の予定。 案内板に関しては、公共サイン(駅前に設置の地図)と誘導サインの維持管理以外はPFI手法のため、16年度以降区の事業費負担は発生しない。		



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人登録事務				整理番号	98		枝番号						
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050313		連絡先電話番号	1185		昨年度整理番号	83				
係名		外国人登録係				上位施策名			No						
予算事業名		外国人登録事務		コード	15150		区民生活の情報基盤整備			81					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 外国人登録法・同施行令・同施行規則										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住の外国籍住民 公用・外交の資格で在留する者 や日米地位協定該当者(軍人)などを除く				(2) 出入国管理に関する特例法										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区内在住の外国籍住民の登録関連事務及び印鑑登録証明に関する事務 永住外国人の方の住民投票請求資格者名簿への登録届出受付に関する事務 外国籍住民の区民証発行に関する事務				(3) 特別永住事務取扱要領										
	活動指標名(式) (1) 外国人登録件数 各種証明書発行件数 (2) (登録原票記載事項証明書、印鑑登録証明書等)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 外国籍住民の居住・在留関係を明確にし、国及び区の行政の適正な運営の確保に資する。加えて、教育・福祉・徴税などの権利・義務関係を明らかにすることで適切な行政サービスを提供し、外国籍住民の生活の安定と向上を図る。										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画	実績		計画	18年度				
指標	活動指標(1)		件数	14,497		15,104		14,980		15,421		15,140			
	活動指標(2)		件数	11,333		10,791		11,070		9,681		11,070			
	成果指標(1)		%	100		100		100		100		100			
	成果指標(2)		%			-		-		7		3			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,765		1,703		1,973		1,878		4,110		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標にある「外字」とは電算化されていない文字で各種証明書発行に手書き補記が必要なものをいう。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		2,307			
	職員数(正規   非常勤)		人	10.23	0.00	10.23	0.00	10.40	0.00	10.34	0.00	10.34	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	92,009		92,009		93,538		92,998		92,998		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	93,774		93,712		95,511		94,876		97,108			
	単位あたりコスト ÷		円	6,469		6,204		6,376		6,152		6,414			
	財源	受益者負担分		千円	3,384		3,218		3,951		3,588		3,951		
		国・都等からの支出金		千円	25,694		26,186		25,648		25,138		25,648		
		特定財源計 +		千円	29,078		29,404		29,599		28,726		29,599		
差引:一般財源 -		千円	64,696		64,308		65,912		66,150		67,509				
受益者負担比率 ÷		%	3.6		3.4		4.1		3.8		4.1				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		102.9		活動指標(2)の15年度達成率%		87.5		15年度予算執行率%		95.2		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			1. 懸案であった印鑑登録事務の電算化について、実施計画事業化が実現予定である。これに関連し、16年度中に外字の大幅な解消を図る。 2. 国、外国人事務協議会等が主催する研修に積極的に参加した。(中央研修会1名、新任研修2名、都協議会実務研修会2名、4都県合同研修会1名、研究会4名、他研修・研究会等5名) 3. 事務コストを下げるため、コピー用紙等の再利用を行った。(約3,000枚)												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	外国人登録制度実施当初に比べ、わが国における登録者数は約二倍に増加した。また、当初は戦前から日本に居住している在日韓国、朝鮮人の方が大部分であったが、現在では戦後新たに入国した外国籍の方が全登録者数の半数以上に至っている。特にアジアからの留学・就学生の登録は高い水準で推移している。杉並区においても同様の傾向がある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民として日本人と同様に、より利便性の高い行政サービスの提供が望まれる。その一方、新たに入国する外国人による犯罪の増加が指摘されている。治安対策の面からも、在留外国人の適正な登録事務の必要性がさらに高まっている。
	今後の予測	人口の国際的流動化傾向に鑑み、登録対象となる外国人は増加傾向にあるものの、杉並区においては近年、1万1千人前後で推移している。しかし、景気の先行きは不透明であり、外国籍の方を取り巻く社会環境は以前厳しい状況が続いている。今後は個々の事情に即した、よりきめ細やかな対応が必要とされる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:各施策の実施にあたり、正確な外国人登録情報が必要不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:外国人登録事務は本来的には国の事務であるが、その合理的執行の観点から法定受託事務として区市町村が処理することになっている。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )	理由または具体的内容: 上記に同じ
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: <電算化の推進> 区固有の事務である印鑑登録証明事務の電算化を図る。外字の解消もこれに合わせ行う。	
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:外国人登録申請を行うことは法的義務となっており、その性格上、受益者負担を求める制度となっていない。印鑑登録や各種証明手数料については、物価や作成にかかる経費等から算定しており、適正な負担水準である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容:国で検討中の外国人登録事務の電子化の進展によっては、事務の効率化によるコスト削減効果が期待される。ただし、在留形態の複雑化に伴い事務は高度化しており、手処理を基本とする現制度においては、大幅なコスト削減は難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1. 電子区役所構築の一環として、印鑑登録事務の電算化を17年度中に図り、18年度中の稼働を目指す。 2. 高度化・複雑化する事務に対応するため、さらなる事務の効率化と職務能力の向上を図る。			
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
	<p>&lt;阻害要因&gt; 1. システム構築に関するノウハウの蓄積がさらに必要である 電算システム未対応の外字が存在する 2. 外国人登録事務は処理方法が細かく規定されており、職員の創意や工夫を活かせる機会が限られている</p> <p>&lt;克服法&gt; 1. システム部門等の協力を得ながら、ノウハウの蓄積や計画的な外字の解消を図る 2. システム構築等の機会を活用し事務の見直しを行い、職員の問題意識や判断力の一層の向上を図る。</p>			
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	印鑑登録・証明事務の電算化を実施するため。		